

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部本部長  
井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部本部長  
井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません  
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (百万円)	32,069	31,856	47,342
経常利益 (百万円)	887	2,085	2,646
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	541	1,431	2,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,069	1,888	2,516
純資産額 (百万円)	28,871	27,817	30,323
総資産額 (百万円)	51,578	47,146	50,714
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	12.94	34.21	60.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.90	34.09	60.13
自己資本比率 (%)	55.9	58.8	59.7

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.94	11.28

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめ東アジアでは緩やかな景気減速が見られたものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、英国の国民投票によるEU（欧州連合）離脱の結果を受け、先行き不透明感が強まり、当面はリスク回避的に動くことが予想されており、特に設備投資マインドが急激に委縮していく可能性も否定できません。

このような経済環境の中、急激な円高により、当第3四半期連結累計期間の受注高は358億1千3百万円（前年同期比4.5%の減少）、受注残高は191億2千5百万円（前年同期比10.5%の減少）、売上高は318億5千6百万円（前年同期比0.7%の減少）となりました。

利益面におきましては、収益率の改善や経費削減の効果などにより、営業利益は20億8千3百万円（前年同期比181.2%の増加）、経常利益は20億8千5百万円（前年同期比134.9%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億3千1百万円（前年同期比164.4%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### < 粉体関連事業 >

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

自動車関連向けを中心に、一部に活発な投資を行っている市場があるものの、全般的に大型案件を中心に受注の決定が遅延していることに加え、円高の影響により、受注高、受注残高ともに減少となりました。

これらの結果、受注高は257億2千5百万円（前年同期比3.9%の減少）、受注残高は132億2百万円（前年同期比8.2%の減少）となり、売上高は234億1千4百万円（前年同期比1.4%の増加）となりました。セグメント利益は16億1千5百万円（前年同期比45.6%の増加）となりました。

#### < プラスチック薄膜関連事業 >

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

アメリカ市場向けが引き続き好調に推移したことに加え、中国やイランなどの新興国向けの成約により円高部分を吸収し、受注高、売上高、セグメント利益は大幅に増加しました。

これらの結果、受注高は100億8千7百万円（前年同期比13.7%の増加）、受注残高は59億2千2百万円（前年同期比0.1%の増加）となり、売上高は84億4千1百万円（前年同期比16.1%の増加）となりました。セグメント利益は12億5千6百万円（前年同期比80.9%の増加）となりました。

当社グループは、「製菓関連事業」を構成しておりましたHosokawa Bepex GmbH（ドイツ）の全株式を平成27年9月30日付で売却しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「製菓関連事業」を報告セグメントより除外しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少などにより35億6千7百万円減少し、471億4千6百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済などにより10億6千1百万円減少し、193億2千9百万円となりました。純資産は、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなったことにより25億6百万円減少し、278億1千7百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億5千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	43,076,347	43,076,347	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	43,076,347	-	14,496	-	3,206

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,495,000	41,495	同上
単元未満株式	普通株式 366,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	41,495	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	1,215,000	-	1,215,000	2.82
計	-	1,215,000	-	1,215,000	2.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,017	11,830
受取手形及び売掛金	11,652	9,261
有価証券	119	-
製品	1,748	1,957
仕掛品	2,278	2,564
原材料及び貯蔵品	2,325	2,188
繰延税金資産	460	445
その他	2,062	1,167
貸倒引当金	164	173
流動資産合計	30,500	29,241
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,325	15,575
機械装置及び運搬具	9,965	8,995
土地	4,555	4,306
建設仮勘定	50	108
その他	1,948	1,792
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,365	15,127
有形固定資産合計	17,480	15,651
<b>無形固定資産</b>		
のれん	206	165
その他	269	184
無形固定資産合計	475	349
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,188	988
繰延税金資産	639	665
その他	439	259
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	2,258	1,904
固定資産合計	20,214	17,905
資産合計	50,714	47,146
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,974	4,087
1年内返済予定の長期借入金	1,724	423
未払費用	2,328	2,281
未払法人税等	278	311
繰延税金負債	100	153
前受金	2,561	3,707
賞与引当金	351	178
役員賞与引当金	58	27
製品保証引当金	434	490
ポイント引当金	35	43
その他	1,309	1,013
流動負債合計	14,158	12,719



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,802	2,573
退職給付に係る負債	4,222	3,837
繰延税金負債	37	71
その他	170	127
固定負債合計	6,233	6,610
<b>負債合計</b>	<b>20,391</b>	<b>19,329</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	14,771	15,575
自己株式	913	917
株主資本合計	33,503	34,303
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	164	179
繰延ヘッジ損益	19	0
為替換算調整勘定	2,820	5,928
退職給付に係る調整累計額	574	461
その他の包括利益累計額合計	3,249	6,569
<b>新株予約権</b>	<b>69</b>	<b>83</b>
<b>純資産合計</b>	<b>30,323</b>	<b>27,817</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,714</b>	<b>47,146</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,069	31,856
売上原価	21,191	20,649
売上総利益	10,877	11,206
販売費及び一般管理費	1 10,136	1 9,123
営業利益	740	2,083
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	16	19
持分法による投資利益	57	35
為替差益	90	-
訴訟関連費用戻入額	-	31
その他	49	49
営業外収益合計	235	165
営業外費用		
支払利息	29	23
為替差損	-	56
デリバティブ評価損	-	36
その他	59	47
営業外費用合計	88	163
経常利益	887	2,085
特別利益		
固定資産売却益	4	61
特別利益合計	4	61
特別損失		
固定資産処分損	3	7
特別退職金	18	-
100周年記念費用	-	68
特別損失合計	22	75
税金等調整前四半期純利益	869	2,071
法人税等	328	639
四半期純利益	541	1,431
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	1,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	541	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	343
繰延ヘッジ損益	7	19
為替換算調整勘定	195	3,108
退職給付に係る調整額	58	113
その他の包括利益合計	527	3,320
四半期包括利益	1,069	1,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	1,888
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
給料手当	4,134百万円	3,716百万円
法定福利費	1,160百万円	1,027百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	851百万円	751百万円
のれんの償却額	35百万円	36百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月16日 定時株主総会	普通株式	310	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月17日	利益剰余金
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	314	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成26年9月12日開催の取締役会において、東豊産業株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年10月1日に払込を受けております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、自己株式が364百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	313	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	313	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,089	7,270	1,709	32,069	-	32,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	-	357	360	360	-
計	23,092	7,270	2,066	32,430	360	32,069
セグメント利益又は損失 ( )	1,109	694	264	1,539	798	740

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 798百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,414	8,441	31,856	-	31,856
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,414	8,441	31,856	-	31,856
セグメント利益	1,615	1,256	2,872	788	2,083

(注) 1 セグメント利益の調整額 788百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「製菓関連事業」を構成しておりましたHosokawa Bepex GmbH(ドイツ)の全株式を平成27年9月30日付で売却しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「製菓関連事業」を報告セグメントより除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円94銭	34円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	541	1,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	541	1,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,864	41,862
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円90銭	34円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	124	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第72期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当について、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	313百万円
1株当たりの金額	7.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 山 和 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。